

<p>研究代表者</p>	<p>所属学系・職名 経済学系 准教授 氏 名 藤本 典嗣</p>
<p>研究課題</p>	<p>大規模災害における避難の地域経済学研究 Study on the Regional Economy of Evacuation Behaviors in huge natural disasters.</p>
<p>成果の概要</p>	<p>本研究は、大規模災害における避難に焦点をあてた研究であり、原子力、津波、地震、洪水などの災害で、避難の地域経済学的な含意を、国際比較した。研究チーム各自の、それぞれの研究概要や実績を、関連・隣接分野も含みつつ、以下に記する。</p> <p>佐野は、災害の国際比較の分析枠組み導出や、社会的情報発信をおこなった。科研基盤研究(B)の「福島原発事故の教訓をベトナム原発輸出に活かす日越両政府への政策提言策定研究」の分担者としても、2015年12月にベトナムに出張し、ホワセン大学と研究セッションや現地調査をおこない、原発輸出に伴う、原子力災害の国際的な課題点について言及した。また、福島大と新潟大との世界展開力強化事業で、防災分野の国際比較に焦点を当て、2016年3月にトルコのアンカラ大学、エーグ大学、中東工科大学などを、吉高神と訪問し、地震災害の調査をおこなった。研究成果は、論文として、佐野孝治(2015)「韓国における『雇用許可制』の社会的・経済的影響—日本の外国人労働者受入れ政策に対する示唆点(2)—」(『福島大学地域創造』)26(2)に、一部収録された。</p> <p>吉高神は、インド・ネパールの災害脆弱地域を現地調査し、災害発生時の緊急対応態勢の現状と課題について考察を、日本との国際比較の上で、おこなった。研究成果は、論文として、吉高神明・マクマイケル・ウィリアム(2016)「3.11の被災地福島の再生と復興教育プログラム」(比較教育学研究)52を発表した。学会発表として、吉高神明(2015)「3.11の被災地福島の復興と人材育成：福島大学の取り組みを中心に」(日本比較教育学会「ラウンドテーブル：紛争・災害後の教育復興における大学の役割：研究の地平と人材育成」)をおこなった。</p> <p>尹は、災害復興時の電力供給システムの構築のあり方として、スマートグリッドに焦点を当てた。また、タイ洪水により日系企業が、東南アジアで、R&Dや工場部門の配置転換をおこなっている近年の事例にも焦点をあてた。</p> <p>研究成果は、第22回アジア経営学会東部部会で、東南アジアの日系家電メーカーの事業配置転換に関するセッションの司会を務めるなどして、災害後の企業の経営戦略のあり方に関する知見を発表した。</p> <p>吉田は、原子力災害やその後の災害の復興過程における、廃棄物輸送や避難のための交通ルートについて、効率性や課題点に焦点をあてた。研究成果は、吉田樹(2015)「福島県の中間貯蔵施設が抱える交通問題」(IATSS Review)39(3)、吉田樹(2015)「都市計画編(交通計画の視点から見た中間貯蔵施設</p>

成果の概要	<p>の問題 5、7 章)」(日本大震災合同調査報告書編集委員会編 東日本大震災合同調査報告)、丸善出版、として発表した。</p> <p>朱は、災害発生やその避難に限定しないものの、閉鎖的な国際流動から、開放的な国際流動を促す、災害時の国際的レジエンスを包含した輸送ルートの拡大に向けた提言に焦点をあてた。研究成果は、論文として、朱永浩(2015)「日本～ロシア～中国複合一貫輸送の拡大に向けて」(ERINA REPOERT)、No. 125、朱永浩(2016)「中国の膨張を支える対外戦略」(平川均・石川幸一・山本博史・矢野修一・小原篤次・小林尚朗編『新・アジア経済論－中国とアジア・コンセンサスの模索』)文眞堂、Hironori YAGI and Yonghao ZHU(2016), “Agricultural Production and Related Business by Public Firms: A Case Study on Xinhua Farm, Heilongjiang” (Lily Kiminami and Toshihiko Nakamura Editors, <i>Food Security and Industrial Clustering in Northeast Asia</i>), Springer, として報告された。これ以外にも、単著・共著を含め、5編の論文を刊行し、5編の学会発表、1編の調査報告をおこなった。</p> <p>藤本は、原子力災害における避難の国際的差異に焦点を当てた。研究成果は、藤本典嗣(2015)「除染集約型復興政策と福島地域経済」(計画行政学会 特集論説「原子力復興政策の経済的側面-福島からの発信」) 38(3)、藤本典嗣(2015)「予算制約における除染と避難－日本の原子力発電所を事例に」(日本経済政策学会第73回全国大会報告論文集)、Fujimoto Noritsugu(2015), “Government’s Budget Constraint on the Fukushima Nuclear Disaster: Substitution Ratio of Decontamination to Evacuation in Japan”, <i>Disaster Advances</i>, Vol. 8(9)として発表した。</p> <p>また、研究に関する情報の社会的発信としては、内戦による避難者(ルワンダ)と原発による避難者(福島)が相互に交流したシンポジウムが、2015年7月19、20日に、二本松市で開催され、JICA二本松青年海外協力隊訓練所と福島大が共催し、佐野が内戦と原子力災害の避難者の国際比較をおこなった。</p> <p>藤本は、2016年3月12日に、シカゴ大学ローガンセンターで開催されたシンポジウム(オーガナイザーは、シカゴ大学ノーマ・フィールド教授)、“The Fukushima Nuclear Disaster, Five Years Later, A screening of two films with panel discussion”のPanelistとして参加し、福島原子力災害の復興のあり方について、同大学の社会学、映画制作学の研究者や再エネ促進・脱原発に関わるNPO団体代表と、一般公開形式で討論をおこなった。</p> <p>以上の研究成果を統括した書籍は、本研究参加メンバーを主要な構成員として刊行された、福島大学国際災害復興学研究チーム編著(2015)『東日本大震災からの復旧・復興と国際比較』八朔社の、改訂版として、2016年度中、もしくは、翌年度に刊行する予定である。</p>
-------	--